

議案第 1 号

令和 8 年度

一般会計補正予算 第 2 号

八千代町

令和 8 年度八千代町一般会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度八千代町の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算の補正 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 7 1 , 7 3 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 0 , 9 9 0 , 5 7 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 7 月 1 0 日 提出

八千代町長 野 村 勇

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		1,355,309	9,800	1,365,109
	2 国 庫 補 助 金	268,096	9,800	277,896
18 寄 附 金		510,002	797,081	1,307,083
	1 寄 附 金	510,002	797,081	1,307,083
19 繰 入 金		1,194,641	19,776	1,214,417
	2 基 金 繰 入 金	1,193,639	19,776	1,213,415
20 繰 越 金		157,376	45,078	202,454
	1 繰 越 金	157,376	45,078	202,454
歳 入 合 計		10,118,838	871,735	10,990,573

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		1,988,648	714,311	2,702,959
	1 総 務 管 理 費	1,699,104	714,311	2,413,415
3 民 生 費		3,352,830	40,418	3,393,248
	1 社 会 福 祉 費	2,083,010	28,178	2,111,188
	2 児 童 福 祉 費	1,269,820	12,240	1,282,060
4 衛 生 費		633,280	480	633,760
	1 保 健 衛 生 費	319,655	480	320,135
5 農 林 業 費		820,049	106,196	926,245
	1 農 業 費	820,049	106,196	926,245
9 教 育 費		997,536	10,330	1,007,866
	1 教 育 総 務 費	241,392	10,330	251,722
歳 出 合 計		10,118,838	871,735	10,990,573

令和 8 年 度

一般会計補正予算に関する説明書

八 千 代 町

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金	1,355,309	9,800	1,365,109
18 寄 附 金	510,002	797,081	1,307,083
19 繰 入 金	1,194,641	19,776	1,214,417
20 繰 越 金	157,376	45,078	202,454
歳 入 合 計	10,118,838	871,735	10,990,573

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	1,988,648	714,311	2,702,959	800				713,511	
3 民生費	3,352,830	40,418	3,393,248	6,000				34,418	
4 衛生費	633,280	480	633,760					480	
5 農林業費	820,049	106,196	926,245	2,000		19,776		84,420	
9 教育費	997,536	10,330	1,007,866	1,000				9,330	
歳出合計	10,118,838	871,735	10,990,573	9,800		19,776		842,159	

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	38,179	9,800	47,979	1 総務管理費補助金	9,800	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 9,800
計	268,096	9,800	277,896			

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	510,001	797,081	1,307,082	2 ふるさと納税寄附金	797,081	ふるさと納税寄附金 797,081
計	510,002	797,081	1,307,083			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

15 ふるさと納税基金繰入金	446,237	19,776	466,013	1 ふるさと納税基金繰入金	19,776	ふるさと納税基金繰入金 19,776
計	1,193,639	19,776	1,213,415			

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	157,376	45,078	202,454	1 前年度繰越金	45,078	前年度繰越金 45,078
計	157,376	45,078	202,454			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6 企画費	256, 445	1, 650	258, 095	800			850	18 負担金、補助 及び交付金	1, 650	○デマンド交通運行事業 地域公共交通物価高騰支援給 付金 1, 650
19 ふるさと 納税推進 事業費	366, 272	712, 661	1, 078, 933				712, 661	7 報 償 費	280, 000	○ふるさと納税推進事業 ふるさと納税謝礼 280, 000
								11 役 務 費	84, 812	通信運搬費 66, 005
								12 委 託 料	347, 849	オンライン決済手数料 13, 500
										配送一元化データ処理手数料 5, 307
										ふるさと納税受付業務委託料 110, 000
										ふるさと納税企画運営業務委 託料 220, 000
										受領証明書発送BP0サービス 委託料 13, 025
										ワンストップ特例受付BP0サ ービス委託料 4, 824
計	1, 699, 104	714, 311	2, 413, 415	800			713, 511			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	379,864	9,100	388,964	1,000			8,100	18 負担金、補助及び交付金	9,100	○社会福祉協議会活動支援事業 町社会福祉協議会負担金 2,100
2 老人福祉費	352,469	12,540	365,009	2,000			10,540	18 負担金、補助及び交付金	12,540	○省エネエアコン購入支援事業 省エネエアコン購入補助金 7,000
										○高齢者支援事業 高齢者介護施設物価高騰対策 支援金 12,540
8 障害者福祉費	844,407	6,538	850,945	1,000			5,538	18 負担金、補助及び交付金	6,538	○障害者（児）社会参加支援事業 障がい福祉施設物価高騰対策 支援金 6,538

一般会計

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	2,083,010	28,178	2,111,188	4,000			24,178			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1 児童福祉 総務費	209,327	12,240	221,567	2,000			10,240	12 委 託 料	12,240	○子育て環境整備支援事業 教育・保育施設副食費負担軽減 減事業委託料	12,240 12,240
計	1,269,820	12,240	1,282,060	2,000			10,240				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

4 母子保健 費	24,449	480	24,929				480	18 負担金、補助 及び交付金	480	○母子保健事業 ミルク購入費用助成金	480 480
計	319,655	480	320,135				480				

(款) 5 農林業費

(項) 1 農業費

2 農業総務 費	114,729	21,776	136,505	2,000		19,776		11 役 務 費	196	○農業経営体支援事業 通信運搬費 口座振込手数料 農業者等物価高騰対策支援金	21,776 91 105 21,580
								18 負担金、補助 及び交付金	21,580		
3 農業振興 費	173,197	84,420	257,617				84,420	18 負担金、補助 及び交付金	84,420	○農業団体等支援事業 八千代町主力産品振興助成金	84,420 84,420
計	820,049	106,196	926,245	2,000		19,776	84,420				

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

2 事務局費	222,913	10,330	233,243	1,000			9,330	10 需 用 費	60	○スタートアップ事業	10,330
--------	---------	--------	---------	-------	--	--	-------	----------	----	------------	--------

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

								11 役 務 費	270	消耗品費	10
								18 負担金、補助 及び交付金	10,000	印刷製本費	50
										通信運搬費	175
										口座振込手数料	95
										スタートアップ事業助成金	10,000
計	241,392	10,330	251,722	1,000			9,330				

一般会計

歳出予算事業概要書

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 2号補正

要求時

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0004	デマンド交通運行事業 (簡略番号：014475)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	事業費	1,650	26,200	27,850	12,142	15,709
	国庫支出金	800		800		
	県支出金					
	地方債					
	その他		5,723	5,723		
	一般財源	850	20,477	21,327		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 移動手段に不便をきたしている高齢者などの地域住民の交通手段として、デマンド交通の運行を実施する。 本町には、鉄道路線がなく、路線バスは古河駅と八千代町役場を結ぶ1系統のみであるため、高齢者などの地域住民が移動手段に不便をきたしており、公共交通手段が必要である。	
2. 根拠法令又は従来の経緯 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）交付要綱	
3. 事業費当初予算比較 （補正予算のため省略）	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 （補正予算のため省略）	
5. 主な要求内容 エネルギー高騰の影響を受けた町公共交通事業者を支援するため、1事業所あたり55万円を支給する。 負担金 1,650,000円 支給額 1事業所 550,000円×3事業所	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,650	1,650
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,650	1,650

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	800

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節 細節			

02款 01項 06目 000400000事業 デマンド交通運行事業

款	02	総務費	
---	----	-----	--

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0001	ふるさと納税推進事業				(簡略番号：013103)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・終		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総-総-その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
「ふるさと納税」は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある地域など、応援したい自治体に対して自らの意志で寄附による貢献ができる制度である。
制度の適正かつ円滑な運用、推進を図ることで、地場産業及び地域経済の活性化、町の知名度向上並びに交流人口、関係人口の増加、自主財源の確保を目指すもの。
2. 根拠法令又は従来経緯
・ 地方税法第37条の2、第314条の7（寄附金税額控除）
・ 所得税法第78条（寄附金控除）
3. 事業費当初予算比較
（補正予算のため省略）
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
（補正予算のため省略）
5. 主な要求内容
・ ふるさと納税謝礼 280,000千円
・ 通信運搬費 66,005千円
・ オンライン決済手数料 13,500千円
・ 配送一元化データ処理手数料 5,307千円
・ ふるさと納税受付業務委託料 110,000千円
・ ふるさと納税企画運営業務委託料 220,000千円
・ 受領証明書発送BP0サービス委託料 13,025千円
・ ワンストップ特例受付BP0サービス委託料 4,824千円

9 ふるさと納税推進事業費		所属 0101050200-0000		商工観光課		
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事 業 費		712,661	366,272	1,078,933	161,349	917,585
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	712,661	366,272	1,078,933		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	280,000	280,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	84,812	84,812	26 公課費		
12 委託料	347,849	347,849	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	712,661	712,661

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	19目	000100000事業	ふるさと納税推進事業
-----	-----	-----	-------------	------------

(単位：千円)

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年度 001 一般会計
現年 2号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0005	省エネエアコン購入支援事業 (簡略番号：018157)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 8. 8. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
物価高騰により家庭におけるエネルギー費用負担は上昇を続けている。
この影響を受けやすい高齢者世帯及び低所得者に対し、省エネルギー性能の高いエアコンの購入又は買い替えに対する費用を支援することで、家計負担の軽減を図る。
- 根拠法令又は従来経緯
物価高騰対応重点支援交付金事業
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主な要求内容
省エネエアコン購入補助金
70,000円×100件=7,000千円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	7,000		7,000		7,000
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,000	6,000		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,000	7,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,000	7,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	1,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 01目 000500000事業 省エネエアコン購入支援事業

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 2号補正

要求時

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0002 高齢者支援事業	(簡略番号：013854)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民－老人福祉費	

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	12,540	16,709	29,249	5,392	23,858
財源内訳	国庫支出金	2,000	25	2,025	
	県支出金		12	12	
	地方債				
	その他		11,099	11,099	
	一般財源	10,540	5,573	16,113	

【事業概要】					
1. 事業の概要と必要性 生活が困窮した身寄りのない高齢者を保護し、自立した日常生活を営み、社会参加できるよう養護老人ホームへの入所措置の実施や、措置施設である利根老人ホームの安定した運営のための負担金の納付を実施する。また、介護保険サービスの利用促進のため、社会法人等が、生活困窮者等に対し介護保険サービスの利用者負担を減免した際に、町が一部を助成することで、高齢者支援を図る。 原油価格、電気、ガス料金を含む物価の高騰が続く中、経常的な運営経費が増加する高齢者介護施設等に対し、運営経費の負担軽減を図り、質の高いサービス等の安定的な供給を維持する。					
2. 根拠法令又は従来の経緯 老人福祉法、八千代町老人福祉法施行細則、八千代町社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業実施要綱、八千代町社会福祉施設等物価高騰対策支援金交付要綱					
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)					
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)					
5. 主な要求内容 原油価格や物価が高騰している状況が継続していることを鑑み、食材費や光熱費等施設運営に係る経費の一部を支援する。 社会福祉施設等物価高騰対策支援金 【介護施設 27事業所 12,540千円】 ①入所系 一律 1 事業所 200,000円 加算 20円×3食×定員数×365日 5事業所 6,409,300円 ②通所系 一律 1 事業所 200,000円 加算 20円×1食×定員数×365日 12事業所 4,130,100円 ③訪問系 一律 1 事業所 200,000円 10事業所 2,000,000円					

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	12,540	12,540
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,540	12,540

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	2,000

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 02目 000200000事業 高齢者支援事業

令和 8年度 001 一般会計

現年 2号補正

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0001 障害者（児）社会参加支援事業（簡略番号：001912）				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民－社会福祉費		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 難病患者に対する見舞金支給事業については、手当を支給することにより難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進に寄与する。指定難病数の増加により、申請者数は増加傾向である。
 - 在宅心身障害児福祉手当支給事業については、障害者手帳の等級が1級、2級、3級程度で在宅の障がい児を療育している保護者に対して手当を支給する。在宅の障がい児の介護にあたる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報いるとともに経済的援助の一助となっている。
 - 重度身体障害者（児）住宅リフォーム助成事業については、特定の障がいがある身体障害者、知的障害者の居住する住宅をその障がい者に適するように改善するための経費を助成するもので、障がい者が在宅で安心して生活していくため、必要な事業である。
- 根拠法令又は従来の経緯
八千代町難病患者福祉手当支給要綱、在宅心身障害児福祉手当支給条例
八千代町重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業要項
- 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
- 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
- 主要要求内容
原油価格や物価が高騰している状況が継続していることを鑑み、食糧費や光熱費等、施設運営に係る経費の一部を支援する。
 - ①入所系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×3食×定員数×365日
3事業所 2,877,600円
 - ②通所系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×3食×定員数×365日
9事業所 3,260,000円
 - ③訪問系 一律 1事業所 200,000円 加算 20円×3食×定員数×365日
2事業所 400,000円

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	6,538	13,490	20,028	3,312	16,717
財源内訳	国庫支出金	1,000	94	1,094	
	県支出金		405	405	
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,538	12,991	18,529	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,538	6,538
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,538	6,538

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	1,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 08目 000100000事業 障害者（児）社会参加支援事業

(単位：千円)

1 児童福祉総務費		所属	0101040200-0000	こども家庭課	
	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額 補正後の予算残額
財源内訳	事業費	12,240	41,660	53,900	64 53,836
	国庫支出金	2,000		2,000	
	県支出金		17,963	17,963	
	地方債				
	その他		10,800	10,800	
	一般財源	10,240	12,897	23,137	

1. 事業の概要と必要性
特定教育・保育施設等の健全な運営及び保育内容の充実を図り、安全で安心な保育環境を整備する。
2. 根拠法令又は従来経緯
茨城県民間保育所等乳児等保育事業実施要項、八千代町多子世帯保育料軽減事業実施要領、八千代町保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、八千代町チャイルドシート又はジュニアシート購入助成事業実施要綱
3. 事業費当初予算比較
(補正予算のため省略)
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況
(補正予算のため省略)
5. 主な要求内容
○教育・保育施設副食費負担軽減事業委託料
子育て世帯の物価高騰の影響を軽減するため、副食費に係る個人負担分を公費により負担する。
(令和8年8月から令和9年3月分まで)
 $300人 \times 5,100円(公定価格) \times 8ヵ月 = 12,240,000円$

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12, 240	12, 240	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12, 240	12, 240

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

[NF113200PR]

要求時

(単位：千円)

4 母子保健費		所属	0101040200-0000	こども家庭課	
区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	480	23,284	23,764	4,420	19,345
財源内訳	国庫支出金	1,764	1,764		
	県支出金	357	357		
	地方債				
	その他				
一般財源	480	21,163	21,643		

助成額上限 $3,000\text{円} \times 8\text{ヵ月分} \times 20\text{人} = 480,000\text{円}$

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	480	480
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	480	480

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

令和 8年度 001 一般会計
現年 2号補正

要求時

(単位：千円)

款	05 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大	0008 農業経営体支援事業	(簡略番号：015651)		
	中				
	細				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	農一業一農業農村整備	

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	21,776	8,390	30,166		30,166
財源内訳	国庫支出金	2,000	2,000		
	県支出金		650		
	地方債				
	その他	19,776	7,090	26,866	
	一般財源		650	650	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 物価高騰（肥料・農薬・資材等）の影響を受けている農業者を支援するため、支援金を交付する。 また、肥料、農薬等が高騰する中、環境に配慮した取り組みを進める農業者に対し、追加で支援を行う。	
2. 根拠法令又は従来の経緯	
3. 事業費当初予算比較 (補正予算のため省略)	
4. 事務事業執行方法、歳入、歳出の見直し状況 (補正予算のため省略)	
5. 主な要求内容 ・ 農業者等物価高騰対策支援金 21,580千円 認定農業者 260件×50,000円=13,000,000円 その他の農業者（販売金額100万円以上） 300件×20,000円=6,000,000円 有機農業実践者上乗せ支援（いばらきみどりの認定者） 86件×30,000円=2,580,000円 ・ 郵送代 91千円 ・ 口座振替手数料 105千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	21,580	21,580
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	196	196	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	21,776	21,776

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	15020101028	物価高騰対応重点支援地方創生	2,000
繰入金	19021501001	ふるさと納税基金繰入金	19,776

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 02目 000800000事業 農業経営体支援事業

(単位：千円)

2 事務局費		所属 0101090100-0000		学校教育課		
区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	事業費	10,330		10,330		10,330
	国庫支出金	1,000		1,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,330		9,330		

$$500 \text{ 名} \times 20,000 \text{ 円} = 10,000 \text{ 千円}$$
[illegible]

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

[NF113200PR]